

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年4月28日

東

上場会社名 株式会社日本エム・ディ・エム 上場取引所
 コード番号 7600 URL <http://www.jmdm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 弘中 俊行
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 棟近 信司 (TEL) 03-3341-6705
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	21,307	11.0	2,024	△23.9	2,043	△21.1	1,423	△33.3
2022年3月期	19,193	14.7	2,661	22.7	2,591	21.9	2,135	28.3

(注) 包括利益 2023年3月期 2,209百万円(△28.0%) 2022年3月期 3,069百万円(54.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	54.03	—	6.4	7.2	9.5
2022年3月期	80.95	—	10.7	9.9	13.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △63百万円 2022年3月期 △12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	29,434	23,292	78.7	880.64
2022年3月期	27,342	21,491	78.2	810.59

(参考) 自己資本 2023年3月期 23,161百万円 2022年3月期 21,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,186	△1,481	△514	2,804
2022年3月期	3,111	△1,750	△1,287	2,590

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	317	14.8	1.6
2023年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	343	24.1	1.5
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		24.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	8.1	800	△13.7	750	△18.2	450	△37.6	17.11
通期	23,300	9.3	2,500	23.5	2,400	17.4	1,500	5.4	57.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	26,475,880株	2022年3月期	26,475,880株
② 期末自己株式数	2023年3月期	175,107株	2022年3月期	92,179株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	26,351,799株	2022年3月期	26,383,754株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,356	1.9	1,231	△33.2	1,285	△33.6	732	△42.8
2022年3月期	12,122	9.6	1,844	32.6	1,936	30.9	1,281	2.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	27.80		—					
2022年3月期	48.58		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	20,531		16,256		79.2		618.09	
2022年3月期	20,343		15,901		78.2		602.71	

(参考) 自己資本 2023年3月期 16,256百万円 2022年3月期 15,901百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2023年5月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料を開催当日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度における売上高は21,307百万円（前連結会計年度比2,114百万円増、同11.0%増）、営業利益2,024百万円（前連結会計年度比636百万円減、同23.9%減）、経常利益2,043百万円（前連結会計年度比547百万円減、同21.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,423百万円（前連結会計年度比711百万円減、同33.3%減）となりました。なお、連結売上高に占める自社製品売上高の割合は、80.6%（前連結会計年度79.3%）となりました。

日本国内では上半期の獲得症例数が伸長したものの、第3四半期会計期間（前連結会計年度比）に一部病院施設にて医療従事者不足の影響もあり獲得症例数が減少したこと、また通期を通して2022年4月に実施された償還価格引下げによる影響もあり、売上高は12,601百万円（前連結会計年度比192百万円増、同1.6%増）となりました。

米国では上半期に発生したサプライチェーン問題が下半期に改善したことから、延期していた新規顧客との販売契約を下半期より順次締結したこと、既存顧客向け販売促進施策の実行により獲得症例数が増加したことにより、米国の外部顧客への売上高は66百万USドル（前連結会計年度比5.9%増）と伸長し、円換算後は円安の影響により8,951百万円（前連結会計年度比1,880百万円増、同26.6%増）となりました。特に第4四半期会計期間においては、USドルベースで10.6%増（前年同期間比）と二桁成長になりました。（ご参考：前連結会計年度の米国売上への換算レートは1USドル112.88円、当連結会計年度は同134.95円）

人工関節分野は、日本国内において償還価格の引下げが行われたものの獲得症例数が増えたことで4,738百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。また、米国において特に人工膝関節「BKS Revision Knee」の売上が好調だったことから、米国売上は66百万USドル（前連結会計年度比5.8%増）と伸長し、円換算後では円安の影響により8,910百万円（前連結会計年度比26.5%増）となりました。

骨接合材料分野は、行動制限解除に伴い症例数が増加した前連結会計年度に比較して、当連結会計年度は第3四半期会計期間に医療従事者不足の影響で手術の実施が困難となった病院施設が発生しました。しかしながら「ASULOCK」及び「Prima Hip Screw」の売上が堅調に推移したことなどから、日本国内の売上高は4,322百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。

脊椎固定器具分野は、日本国内においてBKP（Balloon Kyphoplasty）市場への競合他社参入の影響もあり「KMC Kyphoplasty システム」の成長が鈍化したものの、自社製品「Pisces スパイナル システム」の売上が堅調に推移したことなどから、日本国内及び米国の売上高合計は3,226百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。

売上原価は、円安及び日本国内における償還価格の引下げの影響などにより、売上原価率が34.3%（前連結会計年度は32.3%）となりました。販売費及び一般管理費合計は、日本国内の体制強化に伴う人件費などが増加したこと、米国売上の増加に伴い支払手数料（コミッション・ロイヤリティ）が増加したこと、新製品の研究開発費が増加したこと、また円安の影響により米国で円換算後の費用が増加したことなどから全体で11,967百万円（前連結会計年度比15.9%増）となり、売上高販管費率は56.2%（前連結会計年度53.8%）となりました。

営業利益は、売上高が増加したものの、円安の影響により、売上原価率が上昇したことに加えて販売費及び一般管理費の増加により、2,024百万円（前連結会計年度比23.9%減）となりました。

経常利益は、為替差益100百万円、受取保険金13百万円など営業外収益を146百万円計上し、持分法による投資損失63百万円など営業外費用を127百万円計上した結果、2,043百万円（前連結会計年度比21.1%減）となりました。

特別損益は、受取補償金25百万円を特別利益に計上し、医療工具などの固定資産除却損56百万円、訴訟和解引当金繰入額100百万円、開発検証期間中製品の販売中止による損失142百万円等の299百万円を特別損失に計上しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、上記の結果に加え前期に債務免除益310百万円を特別利益に計上したことなどから、前連結会計年度比33.3%減の1,423百万円となりました。

（参考）主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年度比
		金額 (千円)	(%)
医療機器類	日本	12,601,596	101.6
	人工関節	4,738,514	100.4
	骨接合材料	4,322,521	105.0
	脊椎固定器具	3,185,979	101.9
	その他	354,580	79.1
	米国	8,951,174	126.6
	人工関節	8,910,644	126.5
	脊椎固定器具	40,529	154.8
小計 (A)		21,552,770	110.6
売上控除 (B)		△244,824	—
合計 (A) + (B)		21,307,946	111.0
		比率 (%)	増減 (%)
自社製品売上比率		80.6	+1.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。なお、前連結会計年度において区分開示しておりました「日本 人工骨」は金額の重要性が低下したため、当連結会計年度より「日本 その他」に含めて開示しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

売上高は主要な分野で堅調に推移しました。また、給与手当や、営業活動の回復に伴い広告宣伝費等が増加したことから、販売費及び一般管理費も増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は12,356百万円（前連結会計年度比1.9%増）、営業利益は1,231百万円（前連結会計年度比33.2%減）となりました。

(米国)

売上高は人工関節分野の外部顧客への売上が増加しました。また、支払手数料（主にコミッション）や給与手当の増加により、販管費及び一般管理費も増加しました。

その結果、内部売上高を含んだ当セグメントの売上高は12,782百万円（前連結会計年度比17.6%増）、営業利益は647百万円（前連結会計年度比22.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,091百万円増加し、29,434百万円となりました。主な増加は、商品及び製品1,191百万円、原材料及び貯蔵品223百万円、現金及び預金214百万円であります。

② 負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ291百万円増加し、6,142百万円となりました。主な増加は、短期借入金489百万円、買掛金193百万円、退職給付に係る負債184百万円で、主な減少は、長期借入金515百万円であります。

また、当連結会計年度末の有利子負債（短期借入金、長期借入金及びリース債務の合計額）から現金及び預金を控除した純有利子負債は△933百万円であります。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,800百万円増加し、23,292百万円となりました。主な増加は、利益剰余金1,106百万円、為替換算調整勘定811百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ214百万円増加し、2,804百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは2,186百万円の収入（前連結会計年度は3,111百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益1,769百万円、減価償却費1,549百万円、支出の主な内訳は棚卸資産の増加額1,005百万円、法人税等の支払額583百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,481百万円の支出（前連結会計年度は1,750百万円の支出）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出1,222百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは514百万円の支出（前連結会計年度は1,287百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出574百万円、配当金の支払額317百万円、収入の主な内訳は短期借入金の純増加額501百万円であります。

(4) 今後の見通し

<日本>

・高齢者人口の増加

日本における65歳以上の高齢者人口は、2021年時点で約3,710万人、2040年には約3,920万人（総人口の約35%）と増加する事が想定されております。高齢者人口の増加に伴い骨疾患（変形性股関節症、変形性膝関節症や脊柱管狭窄症、骨粗鬆症等に起因する骨折）を抱える患者の増加が予想され、今後も当社製品を用いた適応症例の拡大が見込まれます。

・償還価格の引下げ

国は効率・効果的で質の高い医療提供体制の構築を推進するために、大幅な税収増が見込めない中、社会保障関係費の抑制が不可避な状況であり、診療報酬改定による償還価格のマイナス改定を行うなど、当社にとって厳しい市場環境が継続するものと想定しております。また、当社製品や医療サービス等においても、厚生労働省発表による令和5年4月1日付償還価格改定（令和4年4月1日付 特定保険医療材料価格の経過措置）により償還価格が一部引下げられております。

<米国>

・高齢者人口の増加

米国の65歳以上の高齢者人口は、2021年に約5,620万人、2040年には約8,000万人（総人口の約21%）規模に増加すると見込まれております。また、高齢者以外でも肥満等に起因する変形性関節疾患を抱える患者のQOL（Quality of Life）向上ニーズも継続的に存在する見込みであることから、人工関節置換術を必要とする患者の増加が予想され、今後も当社製品を用いた適応症例の拡大が見込まれます。

・医療ニーズの変化

整形外科手術においても、術前の手術計画ソフトや術中の手術ナビゲーションシステム、ロボットを用いた手術などデジタルソリューションニーズが高まりつつあると認識しております。治療コスト削減ニーズが高まり入院ではなく外来で人工関節手術を行うASC（Ambulatory Surgical Center）における人工関節手術が増加傾向にあり、医療施設にとって低コストでオペレーション効率の向上に寄与するインプラント・医療工具の調達ニーズが拡大するものと考えております。

<その他>

・為替変動（円安）による収益性低下

米国における金融引締めに端を発し、対USドルの円安傾向が続いております。中期経営計画での想定為替レート（108円/USドル）から実勢レートが円安に大きく乖離しており、米国子会社からの製品輸入において為替変動（円安）の影響（原価率の悪化）を受けると考えております。

なお、収益性低下を極小化するために、自社開発の新製品を導入することによる米国ビジネスの拡大など、より収益性の高い自社製品の売上高比率を高めてまいります。また、中長期的には、2021年5月に設立した合弁会社の中国WOMA社（Changzhou Waston Ortho Medical Appliance Co., Limited）を活用し、医療工具コストの低減による経費の圧縮など収益性の向上を図ります。

・三井化学株式会社との業務提携

2022年1月に資本業務提携契約を締結した三井化学株式会社と連携し、同社が保有するヘルスケア分野の開発・製造機能と、当社グループが保有する医療機器分野の薬事・開発機能及び販売・マーケティング機能を相互に有効活用することを前提に、製品開発など協業を推進しております。

<中期経営計画「MODE2023」>

当社は、2022年3月期（第50期）から2024年3月期（第52期）までの3か年を実施期間とする中期経営計画「MODE2023」を策定し、中期経営方針として「治療成績の向上等、様々な医療現場ニーズへの対応に加え、治療価値向上（安全性・有効性、入院期間短縮による治療収益改善など）に資するサービス（インプラント・医療工具、手術支援システムなど）を、より高い専門性をもってタイムリーに医療現場に提供し患者のQOL向上に貢献する。」を掲げ、以下の重点施策に取り組んでおります。

「MODE2023」重点施策

- ① 海外ビジネスの拡大
- ② 開発・調達力の強化
- ③ 人材・組織の専門性強化
- ④ デジタル化の推進

<サステナビリティ課題>

当社は、「最先端の優れた医療機器の開発と販売を通じて、医療に貢献する」という経営理念のもと、優先的に取り組むべき環境・社会課題として、「事業活動におけるマテリアリティ」と「事業基盤におけるマテリアリティ」に区分し、6つのマテリアリティを特定しました。当社グループは、企業としての社会的な責任を果たすとともに、当社グループの持続可能な成長を図っていきます。

以上のことから、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高23,300百万円、営業利益2,500百万円、経常利益2,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円を予想しております。なお、連結業績予想の前提としている為替レートは1USドル135円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等、国際財務報告基準（IFRS）適用における様々な影響を十分に検討しましたが、当面は日本基準を適用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,590,849	2,804,928
受取手形、売掛金及び契約資産	5,212,555	5,270,930
商品及び製品	8,186,658	9,378,119
仕掛品	497,823	593,162
原材料及び貯蔵品	1,410,927	1,634,044
その他	149,211	295,253
貸倒引当金	△1,386	△1,358
流動資産合計	18,046,638	19,975,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	728,450	837,544
機械装置及び運搬具（純額）	350,978	306,786
工具、器具及び備品（純額）	4,691,605	4,600,008
土地	1,953,479	1,956,171
その他	48,173	44,246
有形固定資産合計	7,772,687	7,744,756
無形固定資産	291,960	263,037
投資その他の資産		
投資有価証券	—	66,770
関係会社出資金	174,887	204,910
繰延税金資産	971,990	1,104,875
その他	84,558	75,283
投資その他の資産合計	1,231,435	1,451,839
固定資産合計	9,296,083	9,459,634
資産合計	27,342,722	29,434,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	785,671	979,185
短期借入金	557,046	1,046,733
リース債務	33,163	34,553
未払法人税等	266,440	339,245
未払費用	512,569	511,861
未払金	189,283	193,732
賞与引当金	194,015	196,606
役員賞与引当金	65,200	64,510
事業損失引当金	65,000	2,546
訴訟和解引当金	—	100,000
その他	231,291	158,217
流動負債合計	2,899,680	3,627,191
固定負債		
長期借入金	1,247,662	732,248
リース債務	10,875	58,163
退職給付に係る負債	1,023,546	1,208,511
役員株式給付引当金	88,322	103,514
資産除去債務	29,201	29,493
長期預り金	8,000	8,000
繰延税金負債	544,310	375,495
固定負債合計	2,951,919	2,515,427
負債合計	5,851,600	6,142,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	14,550,073	15,656,266
自己株式	△111,940	△202,730
株主資本合計	20,027,090	21,042,494
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	30,294
為替換算調整勘定	1,351,922	2,163,161
退職給付に係る調整累計額	7,429	△74,317
その他の包括利益累計額合計	1,359,352	2,119,138
非支配株主持分	104,678	130,462
純資産合計	21,491,121	23,292,095
負債純資産合計	27,342,722	29,434,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	19,193,098	21,307,946
売上原価	6,204,233	7,315,297
売上総利益	12,988,865	13,992,648
販売費及び一般管理費		
販売促進費	145,725	189,267
運賃及び荷造費	366,122	416,216
広告宣伝費	75,549	90,901
貸倒引当金繰入額	△704	△28
給料及び手当	3,367,594	3,708,942
退職給付費用	102,210	99,965
法定福利費	303,485	321,983
福利厚生費	214,373	269,013
旅費及び交通費	142,873	264,746
減価償却費	1,241,117	1,350,323
研究開発費	485,557	662,942
租税公課	158,617	146,990
支払手数料	2,407,474	3,024,608
その他	1,317,337	1,422,103
販売費及び一般管理費合計	10,327,335	11,967,976
営業利益	2,661,529	2,024,671
営業外収益		
受取利息	121	99
為替差益	—	100,294
受取保険金	—	13,220
受取手数料	11,706	2,844
その他	11,403	29,801
営業外収益合計	23,230	146,260
営業外費用		
支払利息	29,700	18,145
為替差損	35,530	—
持分法による投資損失	12,704	63,857
シンジケートローン手数料	7,393	9,396
その他	8,140	35,673
営業外費用合計	93,469	127,072
経常利益	2,591,291	2,043,860
特別利益		
受取補償金	—	25,000
債務免除益	310,826	—
特別利益合計	310,826	25,000
特別損失		
固定資産除却損	87,151	56,129
減損損失	162	100
事業損失引当金繰入額	65,000	—
訴訟和解引当金繰入額	—	100,000
製品販売中止による損失	—	142,833
特別損失合計	152,313	299,063
税金等調整前当期純利益	2,749,804	1,769,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	497,268	664,869
法人税等調整額	110,827	△330,798
法人税等合計	608,096	334,070
当期純利益	2,141,708	1,435,726
非支配株主に帰属する当期純利益	6,014	12,006
親会社株主に帰属する当期純利益	2,135,693	1,423,719

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,141,708	1,435,726
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△2,788	30,294
為替換算調整勘定	890,271	825,016
退職給付に係る調整額	40,167	△81,747
その他の包括利益合計	927,650	773,563
包括利益	3,069,358	2,209,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,049,144	2,183,505
非支配株主に係る包括利益	20,214	25,784

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,001,929	2,587,029	12,705,447	△111,539	18,182,866
当期変動額					
剰余金の配当			△291,067		△291,067
親会社株主に帰属する当期純利益			2,135,693		2,135,693
自己株式の取得				△401	△401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,844,626	△401	1,844,224
当期末残高	3,001,929	2,587,029	14,550,073	△111,940	20,027,090

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,788	475,850	△32,737	445,901	84,464	18,713,232
当期変動額						
剰余金の配当						△291,067
親会社株主に帰属する当期純利益						2,135,693
自己株式の取得						△401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,788	876,071	40,167	913,450	20,214	933,665
当期変動額合計	△2,788	876,071	40,167	913,450	20,214	2,777,889
当期末残高	—	1,351,922	7,429	1,359,352	104,678	21,491,121

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,001,929	2,587,029	14,550,073	△111,940	20,027,090
当期変動額					
剰余金の配当			△317,526		△317,526
親会社株主に帰属する当期純利益			1,423,719		1,423,719
自己株式の取得				△90,789	△90,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,106,193	△90,789	1,015,403
当期末残高	3,001,929	2,587,029	15,656,266	△202,730	21,042,494

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	1,351,922	7,429	1,359,352	104,678	21,491,121
当期変動額						
剰余金の配当						△317,526
親会社株主に帰属する当期純利益						1,423,719
自己株式の取得						△90,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,294	811,238	△81,747	759,785	25,784	785,569
当期変動額合計	30,294	811,238	△81,747	759,785	25,784	1,800,973
当期末残高	30,294	2,163,161	△74,317	2,119,138	130,462	23,292,095

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,749,804	1,769,797
減価償却費	1,420,777	1,549,812
貸倒引当金の増減額(△は減少)	198	△28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	59,602	47,038
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	23,007	20,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,743	2,591
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10,980	△690
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	17,000	15,192
受取利息及び受取配当金	△121	△99
支払利息	29,700	18,145
シンジケートローン手数料	7,393	9,396
為替差損益(△は益)	56,453	74,494
持分法による投資損益(△は益)	12,704	63,857
債務免除益	△310,826	—
固定資産除売却損益(△は益)	87,151	59,664
減損損失	162	100
訴訟和解引当金繰入額	—	100,000
製品販売中止による損失	—	142,833
事業損失引当金の増減額(△は減少)	65,000	△62,453
売上債権の増減額(△は増加)	△662,063	10,953
棚卸資産の増減額(△は増加)	△224,389	△1,005,629
仕入債務の増減額(△は減少)	252,823	154,939
前払費用の増減額(△は増加)	△16,378	△95,432
未払又は未収消費税等の増減額	29,739	△76,811
その他	△6,417	△5,510
小計	3,623,045	2,792,262
利息及び配当金の受取額	121	99
利息の支払額	△34,253	△17,911
シンジケートローン手数料の支払額	△3,176	△5,180
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△474,070	△583,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,111,665	2,186,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,538,038	△1,222,370
無形固定資産の取得による支出	△46,972	△93,183
投資有価証券の取得による支出	—	△67,475
関係会社出資金の払込による支出	△165,933	△99,188
その他	821	298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,750,123	△1,481,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△369,320	501,212
長期借入金の返済による支出	△595,230	△574,602
リース債務の返済による支出	△32,592	△33,163
自己株式の取得による支出	△401	△90,939
配当金の支払額	△290,201	△317,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,287,745	△514,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,721	24,552
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	124,517	214,079
現金及び現金同等物の期首残高	2,466,331	2,590,849
現金及び現金同等物の期末残高	2,590,849	2,804,928

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

当社の米国子会社において、当連結会計年度よりASC第842号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。この結果、当連結会計年度末の連結貸借対照表において、有形固定資産の「建物及び構築物」が73,195千円及び「機械装置及び運搬具」が1,057千円それぞれ増加し、流動負債の「リース債務」が28,133千円、固定負債の「リース債務」が53,707千円それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の連結損益計算書への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループにおける事業の種類は「医療機器事業」の単一セグメントであります。報告セグメントは分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「整形外科分野を中心とした医療機器類」を製造・販売しており、日本には親会社である株式会社日本エム・ディ・エム(以下「当社」)、米国には海外子会社Ortho Development Corporation(以下「ODEV社」)が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別(国別)セグメントから構成されており、「日本」、「米国」の2つを報告セグメントとしております。

「日本」では、当社が整形外科分野における人工関節、骨接合材料、脊椎固定器具等製商品を主にODEV社、その他販売提携契約等に基づき国内外メーカーから仕入れ、日本国内において販売を行っております。また「米国」では、ODEV社が人工関節、骨接合材料、脊椎固定器具等の開発製造を行い当社に対して製品供給を行うとともに、独自に米国市場を中心に人工関節、脊椎固定器具等製品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	12,122,222	7,070,875	19,193,098	—	19,193,098
外部顧客への売上高	12,122,222	7,070,875	19,193,098	—	19,193,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,797,478	3,797,478	△3,797,478	—
計	12,122,222	10,868,354	22,990,577	△3,797,478	19,193,098
セグメント利益	1,844,790	839,061	2,683,851	△22,321	2,661,529
セグメント資産	18,243,161	11,431,188	29,674,350	△2,331,628	27,342,722
セグメント負債	4,441,953	2,020,302	6,462,255	△610,655	5,851,600
その他の項目					
減価償却費	759,692	729,041	1,488,733	△67,956	1,420,777
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,189,088	616,883	1,805,971	△140,303	1,665,668

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント資産の調整額△2,331,628千円には、全社資産の金額2,100,495千円(その主なものは、当社の現金・預金であります。)、及び棚卸資産の調整額△1,784,204千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1,2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	12,356,772	8,951,174	21,307,946	—	21,307,946
外部顧客への売上高	12,356,772	8,951,174	21,307,946	—	21,307,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,830,948	3,830,948	△3,830,948	—
計	12,356,772	12,782,123	25,138,895	△3,830,948	21,307,946
セグメント利益	1,231,439	647,975	1,879,414	145,257	2,024,671
セグメント資産	18,305,786	12,922,109	31,227,895	△1,793,181	29,434,714
セグメント負債	4,275,022	2,083,186	6,358,208	△215,590	6,142,618
その他の項目					
減価償却費	762,021	856,714	1,618,736	△68,923	1,549,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	603,984	708,743	1,312,727	4,793	1,317,521

(注) 1 セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額には、セグメント間取引消去額を表示しております。

2 セグメント資産の調整額△1,793,181千円には、全社資産の金額2,225,508千円(その主なものは、当社の現金・預金であります。)、及び棚卸資産の調整額△1,514,275千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループにおける事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループにおける事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	米国	計				
減損損失	162	—	162	—	162	—	162

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	米国	計				
減損損失	100	—	100	—	100	—	100

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	810円59銭	880円64銭
1株当たり当期純利益	80円95銭	54円03銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,135,693	1,423,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,135,693	1,423,719
普通株式の期中平均株式数(株)	26,383,754	26,351,799

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度76,827株、当連結会計年度108,712株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度76,827株、当連結会計年度159,727株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。